

資料 10

林構成員提出資料

第二の自治体

Local coop
Generate Your World

〈現 状〉

従来の地域社会では
自治体が公共サービスやインフラの
多くを担っている

自治体

自治体＝従来の共同体OS

分散型の自治構造へシフトし
自治体をスリム化する

〈目指す世界〉

いくつもの共同体がより自律的に
公共サービスをマネジメントすることで
分散型の社会へとシフトする

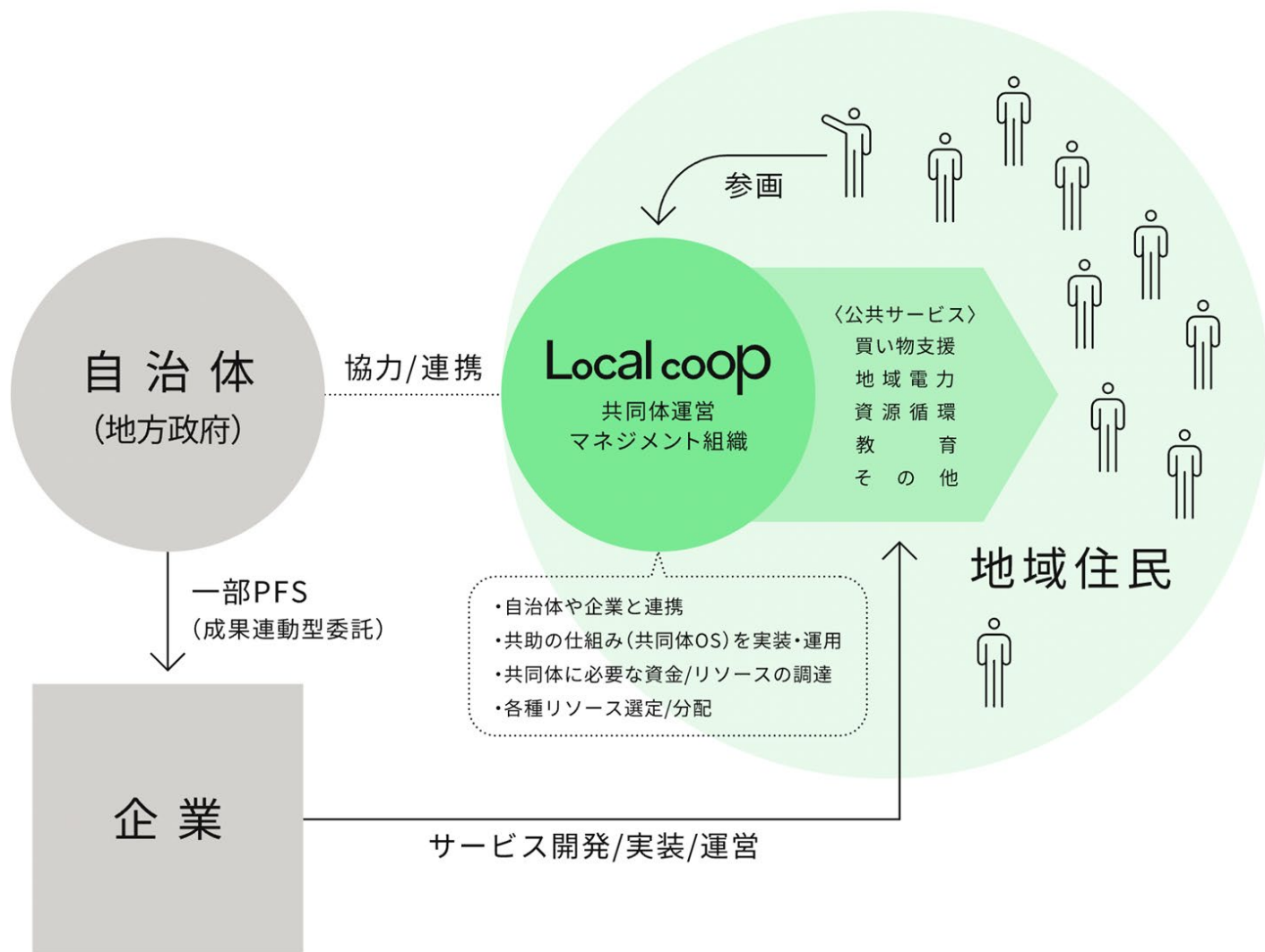
自治体

Local coop
(共同体)

Local coop
(共同体)

Local coop
(共同体)

自治体＋Local Coop＝新たな共同体OS
(メイン) (サブ)





Tsukigase
Population: 1,200



Tatsugo, Amami
Population: 6,000



Misakubo
Population: 1,600

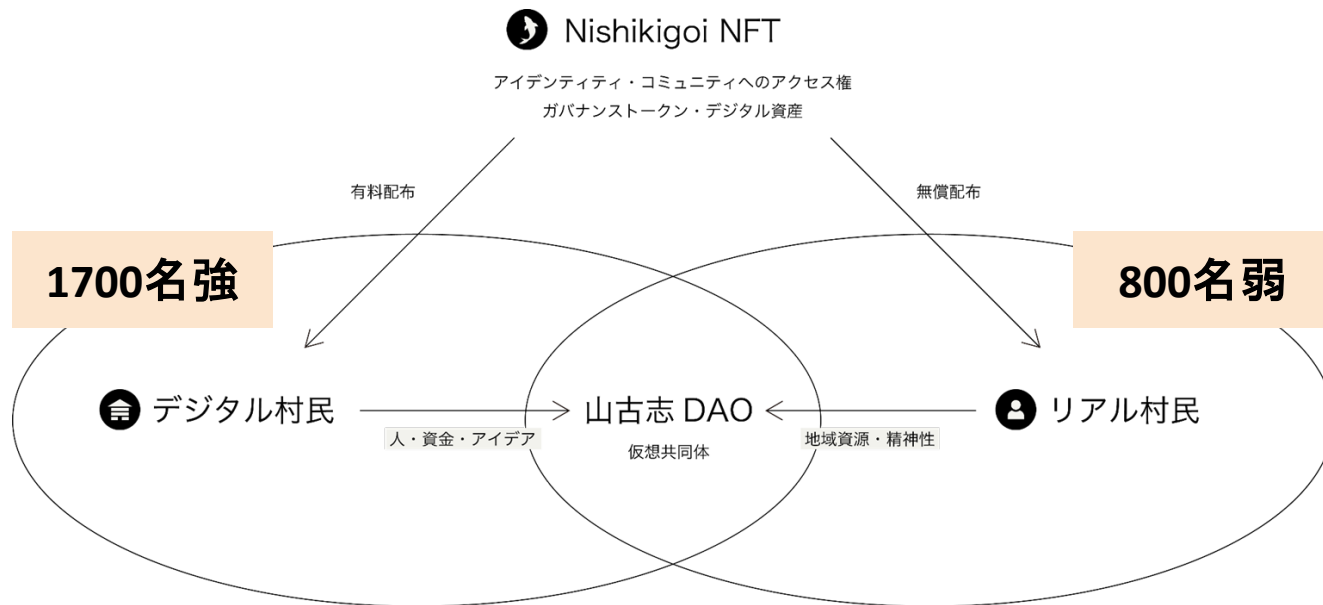


Owase
Population: 15,000



#デジタル村民（関係人口）





自然資源や錦鯉、牛の角突きをはじめとする独自の文化を保持し続けるリアルと、物理的な制約をこえて無限に広がる仮想空間が組み合わせることによって、山古志DAO（仮想共同体）は形成される。NFTをツールとして採用することで、複数のユーティリティを包含しつつ、新しい関係性のデザインを可能としている。

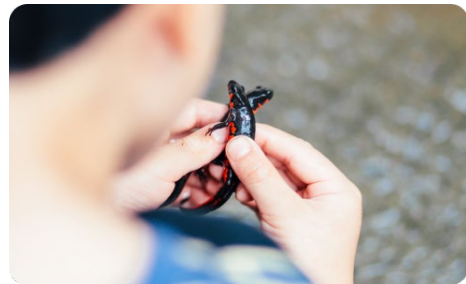




#流域再生（自然資本とファイナンス）

Local Coop尾鷲 / 三重県尾鷲市の取り組み

市の面積のうち森林の割合は92%、17,000haを誇る山と海に囲まれたエリア。
林業が盛んだった地域で、**CO2吸収量の増加**と**生物多様性の回復**に資する
森林整備を開始。



▶ プロジェクトの仕組み ◀



Jクレジットなどの環境価値創出時には“Regenerative NFT”に
カーボンのクレジットの保有権が付与される

SINRAを通じてRegenerative NFTを購入すると、その売上が森林や海などの自然の維持・再生につながり、ブロックチェーン上に記録されます。その後、環境価値（カーボンのクレジット等）が実際に生み出された場合、Regenerative NFTを通じて、その環境価値を保有いただくことができます。

森の生態系回復に向けた「みんなの森」ワークショップ(2023/12~2024/06)





尾鷲市“市有林”から生まれる環境価値(Jクレジット)の申請済量

年間約6,500tCO₂

尾鷲市“民有林”から生まれる環境価値(Jクレジット)の推定値

年間約22,000tCO₂

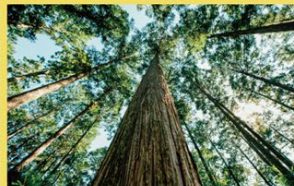


サカイの エシカル引越

森林整備や生態系の再生に貢献！



詳細は
コチラ！



「エシカル引越」でできること



輸送により排出されたCO2を

森林保全活動を通じて吸収

私たちの生活に伴う二酸化炭素の排出は、地球環境に大きな影響を与えています。サカイ引越センターでは、引越で排出される二酸化炭素をオフセットできる、エシカル引越しプラン（1,000円（税込））への加入をおすすめしております。

お客様の1,000円から生まれる効果

引越により排出する
CO2を吸収する分に相当する
森林保全・再会活動の促進

森林整備を通じた
流域全体の生態系の回復

大雨による土砂の流出を防ぎ、
**土砂災害などの
リスクを軽減**

地域の森など自然から子供たちが学ぶ
**新しい教育システムの
立ち上げ**

お申込は **0120-00-1141** までお電話ください



企業版ふるさと納税を通じた寄付金額

LINEヤフー：令和3年度 2,560万円、令和4年度 3,124.6万円

三ッ輪ホールディングス：令和5年度 2,500万円

尾鷲ネイチャーポジティブアクション会議の寄付金 令和6年度 3,200万円

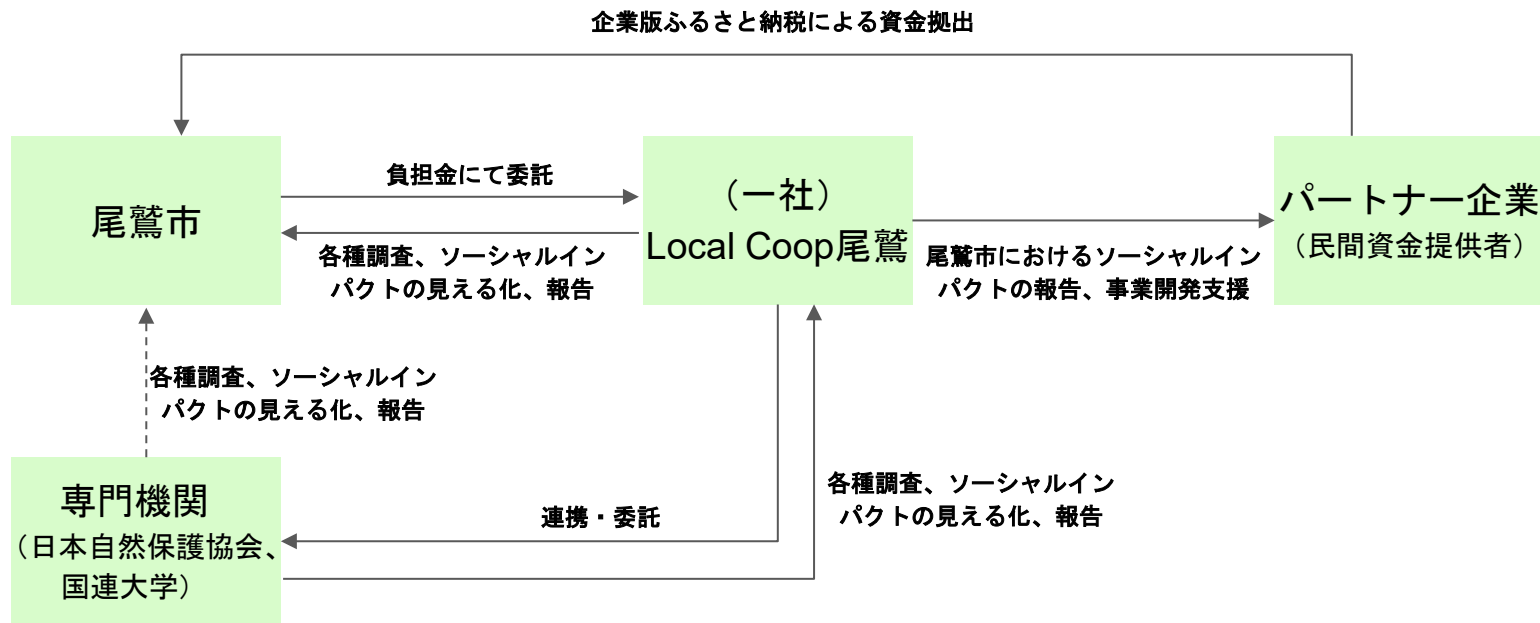
約1億 1,400 万円

尾鷲市のJクレジットを購入してくれた個人の数

202人(290tCO₂)

企業版ふるさと納税によりソーシャルインパクトの創出

企業が社会的インパクトの実現を目指して資金を拠出する点についてはSIB（ソーシャルインパクトボンド）と変わりませんが、ボンドよりも企業版ふるさと納税の方がパートナー企業にとって資金拠出が容易であり、以下のスキームで実現可能。



(事例) 尾鷲市ネイチャーポジティブコンソーシアム

#行政サービスの置換（公→共）

Local Coop大和高原 / 奈良市（旧月ヶ瀬村）の取り組み

共助を前提とした生活インフラサービスの運営により、
税収減でも維持できる強固なコミュニティを育むことを狙う。

今まで

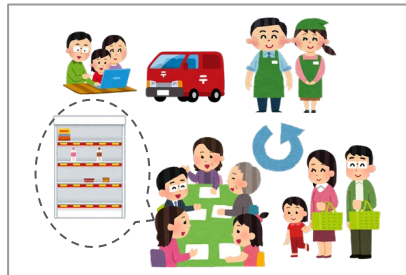
これから

買い物の
場合

Super Market



- 人口が減り、インフラを維持できない



- みんなで運営し、助け合う
- インフラを維持できる

ごみ出し
の場合



- 回収コストがかかり続ける
- ゴミが減らない



- ゴミが減る/資源が増える
- コストが減る
- 交流が増える

奈良市役所は旧月ヶ瀬村エリアの行政サービスをLocal
Coopへ移管。資源ごみの回収、公共交通等をLocal Coop/
地域住民と民間企業によって運営

AMITA

資源循環・生ごみ

JP 日本郵政
HOLDINGS

買い物・物流

 三ツ輪ホールディングス株式会社
MITSUWA HOLDINGS Co., Ltd.

地域電力・インフラ

Local coop
Generate Your World

事例) 再生資源の回収 (奈良市→Local Coopへ)

過去

36箇所

週1

再生資源の売却益は
奈良市へ

→

→

→

現在

6箇所

24時間/365日

売却益はLocal Coopで
管理され、用途は住
民が決める



徴税と再分配のデザイン



環境価値・カーボンクレジット



デジタル村民



公共サービス
自主運営による収益化

資金と資源
のプール

QF

(Quadratic Funding)



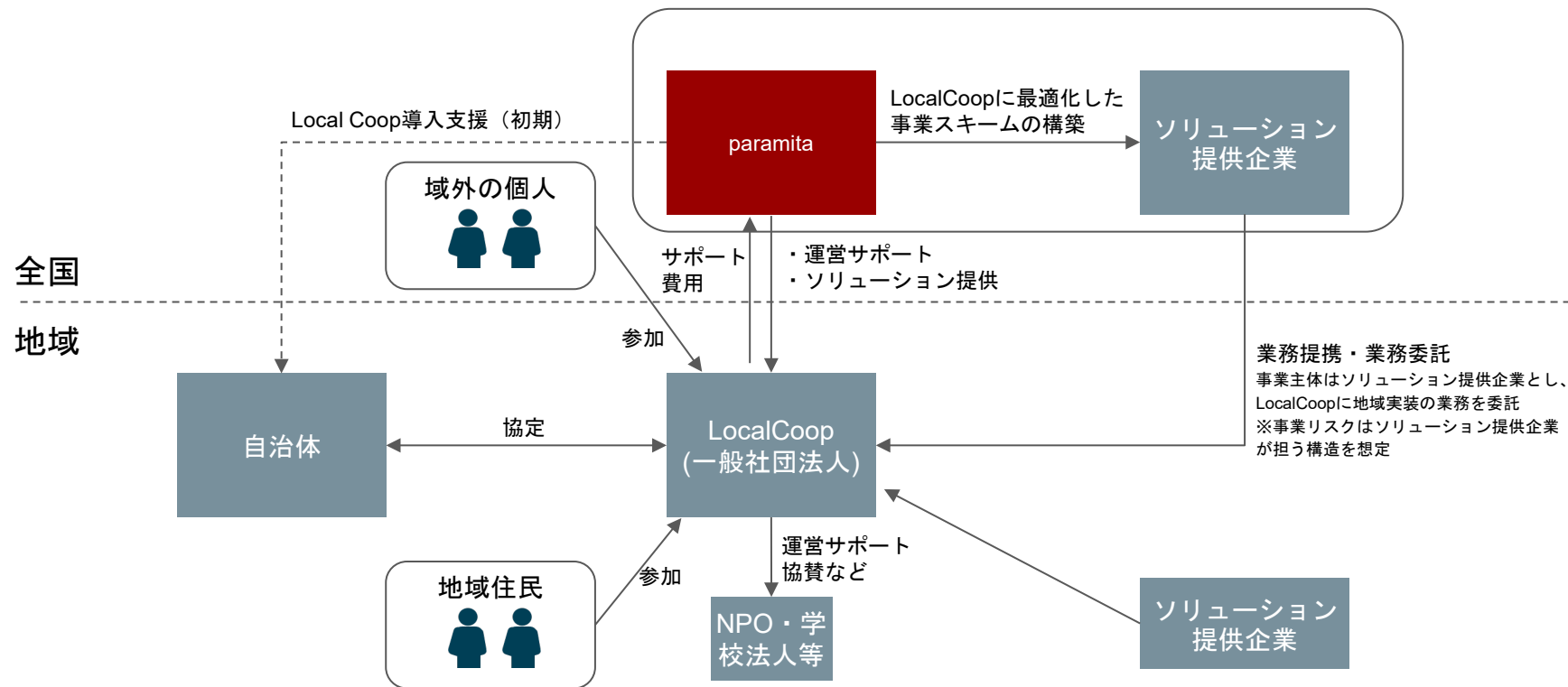
- ・ インフラ
- ・ 自然資本（里山・里海）
- ・ 独自の助成金
- ・ 教育
- ・ OSS

Local coop



事業スキーム

Local Coopを各地に導入し、“運営サポート”と“共助サービスの開発”をparamitaが継続して支援



「人口減少社会」 「気候変動時代」

を生き延びるための

自治(共同体)OSとアプリケーション群



#生き延びるための家









求む。
気候変動を
生き抜く
ための学校を
つくる人。

2027年春
開校予定

#生き延びるための教育

Network School



#生き延びるための自治

#生き延びるための家

#生き延びるための流域

#生き延びるための食

#生き延びるための土木

#生き延びるためのインフ

ラ

#生き延びるための技術

#生き延びるための物流

#生き延びるための教育

#生き延びるためのエネル

ギー

#生き延びるための***

重要論点） 都市部を除いた地方においては、ラディカルな行政改革が不可欠であり、その受け皿となる新たな仕組みの構築が求められる。

ここまでスライドで示してきたように、既存行政の役割を縮小し、分散型の自治を推進するLocal Coopモデルなど、独自の歳入確保や自律的な行政サービス運営を可能にする道筋が見えてきている。しかし、自律的な自治に参画する住民やステークホルダーの納税先は、現状では依然として既存行政に限定されている。

住民が自律的な自治活動に参加し、その維持に貢献した分だけ税金が還付される仕組みや、税控除が適用されるスキームが必要となる。また、Local CoopのようなDAO的な自治組織に直接出資または寄付を行った場合に税控除が受けられるようにするなど、柔軟な組織運営やテクノロジーの導入を可能にする自治組織を広く普及させることが求められる。同時に、そこへ参画するステークホルダー（既存住民、デジタル住民、関係人口）にとってのメリットを明確に提示する必要があるが、現在のところ、そうした具体的な事例や制度は存在していない。

重要論点） 都市部を除いた地方においては、ラディカルな行政改革が不可欠であり、その受け皿となる新たな仕組みの構築が求められる。

ここまでスライドで示してきたように、既存行政の役割を縮小し、分散型の自治を推進するLocal Coopモデルなど、独自の歳入確保や自律的な行政サービス運営を可能にする道筋が見えてきている。しかし、自律的な自治に参画する住民やステークホルダーの納税先は、現状では依然として既存行政に限定されている。

住民が自律的な自治活動に参加し、その維持に貢献した分だけ税金が還付される仕組みや、税控除が適用されるスキームが必要となる。また、Local CoopのようなDAO的な自治組織に直接出資または寄付を行った場合に税控除が受けられるようにするなど、柔軟な組織運営やテクノロジーの導入を可能にする自治組織を広く普及させることが求められる。同時に、そこへ参画するステークホルダー（既存住民、デジタル住民、関係人口）にとってのメリットを明確に提示する必要があるが、現在のところ、そうした具体的な事例や制度は存在していない。

林篤志

paramita共同代表、Next Commons Labファウンダー、
Nishikigoi NFT Co-Founder(Crypto Village共同代表) ポスト
資本主義社会を具現化するための社会OS「Local Coop」、
デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する
「SINRA」を展開。自治体・企業・起業家など多様なセ
クターと協業しながら、新たな社会システムの構築を目
指す。新潟県長岡市山古志地域で2021年2月に始めた「デ
ジタル住民票を兼ねたNFTの発行プロジェクト-
NishikigoiNFT」もプロデュースする。

メール_ atsushi@nextcommonslib.jp

x_ atsushihayashi

